

事業番号0520										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	生涯現役起業支援助成金				担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 田中仁志	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、雇用保険 法施行規則第119条				関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策				主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	生涯現役社会の実現を推進するためには、多様な形態での就業機会を確保していくことが重要であることから、中高年齢者が起業によって自らの就業機会 の創出を促進するとともに、事業運営のために必要となる従業員（中高年齢者等）の受け入れに対し助成を行うことにより、雇用機会の拡大を支援することを 目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	中高年齢者等が起業し、事業運営のために必要となる従業員（中高年齢者等）の受け入れを行う際に要する募集・採用や教育訓練の実施といった雇用創出 措置に係る費用の一部を助成する。（起業者が60歳以上の方の場合の助成率は2／3（助成の上限額200万円）であり、起業者が40歳以上59歳未満の方の 場合の助成率は1／2（助成の上限額150万円））									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	-	872	347	218			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	872	347	218			
	執行額		-	-	0					
	執行率（％）		-	-	0%					
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	-					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付費		347	218	支給申請件数の見直しによる減					
	計		347	218						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	アンケート調査により、本 助成金の利用を契機として 起業するに至った事業主の 割合		85％以上	成果実績		-	-	0	-	-
				目標値		-	-	85	-	85
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	厚生労働省職業安定局調べ									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
	本助成金の活用による中 高年齢者等の雇用機会の 創出人数		300件	成果実績		-	-	-		-
				目標値		-	-	-		300
				達成度	%	-	-	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	厚生労働省職業安定局調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
助成金の支給決定件数			活動実績				-	-	0	-	-	
			当初見込み				-	-	550	220	139	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たりコスト＝ X / Y X:実績額 (千円) Y:支給決定件数		単位当たりコスト	千円/件	-	-	0	1,577		
					計算式	X / Y	-	-	0 / 0	347,000千円/220件		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(Ⅳ-3)									
		施策	高齢者・障害者・若年者の雇用の安定・促進を図ること(Ⅳ-3-1)									
		測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
						実績値						
						目標値						
						定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)		
									施策の進捗状況(実績)			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		中高年齢者が起業によって自らの就業機会の創出を促進するとともに、事業運営のために必要となる従業員(中高年齢者等)の雇い入れに対し助成を行うことにより、雇用機会の拡大を支援することで中高年齢者の雇用の安定等に寄与する。										
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:									
		(第一階層 KPI)	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
						成果実績						
						目標値						
		(第二階層 KPI)	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
						成果実績						
						目標値						
					達成度	%						
					本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中高年齢者の就業機会及び雇用機会の確保を支援する事業であり、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本助成金は中高年齢者の起業及びそれによる雇用創出を促進する目的があるが、公共職業安定所等において実施される新規事業主への雇用保険等説明会等と一体的に実施することが効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中高年齢者の就業機会及び雇用機会の確保は重要であり、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当である。

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	平成28年度に事業主が本助成金を利用するために提出した事業主計画期間の大半が1年間(制度上、計画実施期間の最長は1年間とされている。)となっており、計画期間終了後に支給される本助成金の支給時期が、平成29年度になってしまうため、平成28年度の支給実績がゼロとなっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	(平成28年度における本助成金の利用事業主の実施計画終了時期が平成29年度に及ぶため、その実績等が不明である。)
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	(平成28年度における本助成金の利用事業主の実施計画終了時期が平成29年度に及ぶため、その実績等が不明である。)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	(平成28年度における本助成金の利用事業主の実施計画終了時期が平成29年度に及ぶため、その実績等が不明である。)
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	(平成28年度における本助成金の利用事業主の実施計画終了時期が平成29年度に及ぶため、その実績等が不明である。)
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成28年度は事業初年度であったことや、本助成金の支給要件となっている、事業運営のために雇い入れる従業員数等の要件が厳しかったことなどから、本助成金の計画提出件数は低調に止まるとともに、その実施計画期間のほとんどが1年間の期間であるため、計画期間終了後に支給される案件がなく、予算執行実績がゼロであった。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、予算執行状況を勘案しつつ、適切な予算額となるよう見直すとともに、必要に応じた制度の見直しを行うものとする。			
外部有識者の所見					
H28年度に開始されたばかりの事業であることから、利用状況を踏まえ、今後、効果検証と適正な予算規模への改善を図って頂きたい。(栗原 美津枝)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容の改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	執行実績を踏まえ予算額の見直しを行うとともに、必要に応じて制度の見直しを行うものとする。				

備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—					
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	—					
平成28年度	新28－0023									
	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
	国 厚生労働省 872百万円 制度設計等 ↓ 【予算示達】 A.都道府県労働局 0円 助成金の支給決定等 ↓ 【助成】 B. 事業主 0円 雇用創出措置に要した費用に充当 ※平成28年度支給実績なし									
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.						
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)				
	計		0	計		0				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック			

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	